

2009 年以降増え続けた温室効果ガス排出量、減少へ転じる

～「原発を使わず省エネ・再エネで排出削減」という新たなトレンドの加速化が必要～

2015 年 11 月 26 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

本日、日本政府は 2014 年度の温室効果ガス排出量の速報値を発表した。発表によれば、日本の 2014 年度の温室効果ガスの総排出量は、13 億 6500 万トン CO₂ であり、前年度比 3% 減(1990 年比 7.5% 増)となった。2009 年度以降、毎年増加し続けていた日本の排出総量が、原子力発電が停止するなか、減少に転じたことは歓迎すべきことである。また、排出減の要因が、省エネルギー及び再生可能エネルギー普及によるものであることも評価できる。しかし、危険な気候変動を防ぐにはさらなる大幅削減が求められる。政府が閣議決定している「2050 年 80% 削減」を達成するため、排出規制や炭素への価格づけ等の実効性ある政策措置の導入によって、脱原発と CO₂ 削減の両立という新たなトレンドを維持し、さらに加速化させていく必要がある。

今回発表されたデータからは、次のことがいえる。

1. 省エネルギーと再生可能エネルギー普及によって原発ゼロと温室効果ガス排出削減が両立した

日本において原発ゼロが初めて実現した 2014 年度の日本の温室効果ガス排出量は、関西電力大飯原子力発電所が一時期稼働していた 2013 年度より、3% 少なかった。また、過去日本の排出量が最も多かったのは 2007 年度の 14 億 1200 万トンであるが、同年の原発利用率は 60.7% だった。原発が温暖化対策に寄与しないこと、省エネと再エネ普及によって脱原発と温室効果ガス排出削減が両立したことが示された。

2. 東日本大震災以降、国内の発電電力量は減少し続けており、節電の傾向は定着した

政府は、前年比 3% 排出減の要因として、電力消費量の減少をあげている。2011 年の東日本大震災以降、国レベルで節電が進んでおり、2014 年度の国内の発電電力量は、2000 年以降で最も少ない 9101 億 kWh となった。今後もさらに省エネを進めるため、炭素の価格づけ等の実効性ある政策措置が必要不可欠である。また、政府の長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)において、2030 年度時点の電力需要は 9808 億 kWh と見積もられているが、この想定は過大であることを改めて裏付けるものといえる。

3. 脱石炭を進めなければ再び排出量が増加に転じる恐れがある

政府は前年比 3% 排出減の要因として電力の排出係数の改善をあげているが、追加対策をとらなければ、今後排出係数が大幅に悪化する恐れがある。気候ネットワークの調査によれば、現在国内において 48 基(設備容量合計 2350.8 万 kW)の石炭火力発電所新設計画がある。これらがすべて稼働すれば、2014 年度総排出量の約 10% に相当する推計 1 億 4097 万トンもの CO₂ を排出し、排出係数を大幅に悪化させることになる。CO₂ の大排出源である石炭火力発電所の新設は許されない。電力業界の自主的枠組みに任せるのではなく、排出規制や炭素への価格づけといった実効性ある対策の導入が急務である。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org